



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-4112
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,554	8.8	594	176.3	546	378.5	210	—
23年3月期	15,216	△6.6	215	△47.5	114	△59.6	7	△96.6

(注) 包括利益 24年3月期 529百万円 (—%) 23年3月期 30百万円 (△91.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.02	—	2.6	2.6	3.6
23年3月期	0.34	—	0.1	0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,314	8,976	39.8	363.76
23年3月期	20,100	8,003	39.8	342.94

(参考) 自己資本 24年3月期 8,489百万円 23年3月期 8,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	879	△990	695	2,404
23年3月期	635	△244	△1,310	1,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	588.2	0.6
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	22.2	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		13.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	4.5	200	3.3	160	16.5	100	562.3	4.28
通期	17,100	3.3	800	34.5	700	28.0	350	66.3	15.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公 司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	24,150,000 株	23年3月期	24,150,000 株
② 期末自己株式数	812,309 株	23年3月期	811,561 株
③ 期中平均株式数	23,338,190 株	23年3月期	23,339,334 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,803	9.9	578	184.1	521	338.0	255	606.7
23年3月期	12,558	△2.7	203	△37.2	119	△44.6	36	△81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
24年3月期	円 銭 10.93	円 銭 —
23年3月期	1.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,728	8,013	40.6	343.35
23年3月期	19,309	7,498	38.8	321.29

(参考)自己資本 24年3月期 8,013百万円 23年3月期 7,498百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	2.0	200	34.2	120	39.3	5.14
通期	14,200	2.9	750	43.7	370	45.1	15.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 生産・受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧やインフラ整備などにより徐々に復旧・復興に向けた動きが見られました。しかしながら、欧州の財政問題による景気減速、急激な円高進行、原油価格の高騰、更には原発事故に端を発した電力供給問題が重荷となり景気の先行きは不透明な状況で推移致しました。建築材料業界におきましても、一部に需要回復の兆しが見られたものの、建設投資及び住宅着工戸数は低水準が続ぎ、企業間競争も激化、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、環境型商品の開発をすすめ商品群の充実を図りました。その結果、押出成形セメント板で初めて2011年度グッドデザイン賞を受賞した「アスロックグリーンウォール ビルトインタイプ」は環境に優しい商品として注目を集め、現在第1号物件を施工中です。また、「アスロック ソーラーウォール」（特許出願済）は押出成形セメント板「アスロック」とフィルム型アモルファス太陽電池を組み込んだ外壁システムで、1号物件はすでに施工完了、高い評価を受け現在2物件を受注しております。さらに日射を反射する高機能なリブを持つ「レフスカイ」を、赤外線反射率の優れた遮熱機能塗装仕上げの「カラリドクール」を発売致しました。以上のように、緑化、電力、遮熱といった現在最も注目されている環境課題に挑戦し、新たな商品群を生み出しました。

また、昨年アスロック発売40周年記念事業として「アスロックデザインキャンペーン」を実施し、斬新且つダイナミックなデザインが評価された最優秀作品「ランダムライン900」（意匠登録出願済）を商品化し、発売致しました。工法面においても、より高性能な止水性能とコスト低減を両立した「ニューセフティ工法」をラインナップすることにより低層建築から高層建築まで、より安心でコストパフォーマンスの高い外壁目地機能を実現致しました。

高層向けに開発した「アルカス」は高い評価をいただき4物件を受注し、新たな市場を開拓しております。また、床衝撃音を大幅に軽減できる「住宅用高遮音床材」は、賃貸住宅等に採用され、前期に比べ約7倍を超える販売数量となりました。

内装用ボードについては、化粧板基材にすぐれた低発熱性ボードを開発し、顧客ニーズを捉え販売数量増に寄与しました。

マイケミカル事業部では、農林水産省から有機適合資材の認可を受けた有機栽培用ミネラル肥料「マインマグN（ナチュラ）」を開発・発売し、病害の軽減、生育や食味の向上などに高い評価をいただき、肥料の総出荷量は466t（前期比3倍強）となりました。

海外事業につきましては、中国建築市場での事業展開を本格化させるため、中国遼寧省瀋陽市に押出成形セメント板の製造を目的とした「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」を2011年5月に積水ハウス㈱と合弁で設立致しました。また、2005年より中国上海に「アスロック」の市場開拓のために駐在員事務所を開設しておりましたが、2011年4月に現地法人「野澤貿易（上海）有限公司」を設立、営業員を増員し中国建築市場での更なる普及と拡大に努めております。

生産部門では、電力規制のなか、埼玉工場では休止中の自家発電装置の再稼働をしました。NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産効率化を図り、変化に対応出来る運転体制を構築しコストダウンに努めました。管理部門におきましては、IT活用により関係会社を含む経理業務等の効率化を実施し、コスト削減に取り組みました。

これらの結果、品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、98億9百万円（前年同期比12.0%増加）、住宅用軽量外壁材は16億40百万円（前年同期比8.8%増加）となり押出成形セメント製品合計では114億49百万円（前年同期比11.6%増加）、一方スレート関連は、内装用ボードが伸長し11億82百万円（前年同期比2.5%増加）に、耐火被覆工事は10億49百万円（前年同期比18.0%減少）、石綿除去工事は3億31百万円（前年同期比41.9%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は165億54百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

利益面については、増産効果に加え物流費を含む販売費及び一般管理費の削減を推進したこと等から、営業利益は5億94百万円（前年同期比3億79百万円増加）、経常利益は5億46百万円（前年同期比4億32百万円増加）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損54百万円の計上及び法人税率の変更に伴い法人税等調整額が57百万円増加したこと等から、2億10百万円（前年同期比2億2百万円増加）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速懸念、急激な為替の変動、原油価格高騰や解決の糸口が見えない原発問題から電力規制・電力料のアップ等先行き不透明感はさらに続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、体質強化・収益拡大・飛躍成長戦略の確実な遂行とお客様満足度向上により更なる飛躍成長を推進してまいります。

まず、販売部門においては、新たに「建築工事部」を設置し、「アスロック」をはじめとする各種工事の施工品質向上を推進し、「アルカス」「グリーンウォール」「ソーラーウォール」などメーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ります。ポードの拡販のため、対象市場と商品設計を明確にした商品開発を行い、用途開拓及び顧客開拓を行います。

生産部門においては、設備生産性の向上のため、全工場で設備保全システムを展開するとともに、予備品の共有化、工程を見直すことによりコスト削減を図ります。また、電力不足が懸念されるなか、電力供給に応じた生産体制を実施します。

開発部門においては、高いチャレンジ精神のもと、建材に求められる性能・品質・コストの開発目標を明確にし、次期主力商品になり得るテーマを設定し、早期に具現化してまいります。

管理部門においては、物流費用や一般管理販売費の更なるコストダウンに取り組むとともに、財務体質を改善し経営基盤の強化を図ります。また、事業計画の実現に向け、更なる企業活力の向上を目的として業績評価にチャレンジ項目を導入致しました。

海外事業につきましては、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」の生産工場が2012年4月15日に竣工、操業を開始致しました。中国で一般建築向けの押出成形セメント板「アスロック」と、戸建住宅向けの押出成形セメント板「住宅用軽量外壁材」を製造、迅速に供給することが可能となりました。また、販売会社「野澤貿易(上海)有限公司」では、首都「北京」に新たな販売拠点を設け営業強化を図る予定です。今後、生販一体で押出成形セメント板を中国全土に普及させるべく事業展開をすすめてまいります。関係会社である(株)ノザワ商事では、現行事業に捉われることなく新たな事業を構築するため、事業開発部を創設致しました。

これらの積極的な事業展開により、平成25年3月期の連結業績は、売上高171億円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益は3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が50百万円減少したものの、現金及び預金が5億91百万円増加したこと等により71億67百万円（前連結会計年度末と比較して6億90百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が30百万円増加、有形固定資産が野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の工場新設に伴う設備投資等により6億16百万円増加したこと等から、141億46百万円（前連結会計年度末と比較して5億24百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加し213億14百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が34百万円増加、未払法人税等が1億29百万円増加したこと等から、51億79百万円（前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ法人税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が2億82百万円減少したものの、長期借入金3億47百万円増加、退職給付引当金が35百万円増加したこと等から、71億58百万円（前連結会計年度末と比較して1億10百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し123億38百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を積水ハウス(株)と合併で設立したことにより少数株主持分を4億87百万円計上したことや、法人税率の変更に伴い土地再評価差額金を2億82百万円計上したこと等から、89億76百万円（前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は8億79百万円（前連結会計年度は6億35百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億81百万円、減価償却費4億72百万円や仕入債務の増加額1億円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は9億90百万円（前連結会計年度は2億44百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億14百万円等資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は6億95百万円（前連結会計年度は13億10百万円の減少）となりました。これは主に少数株主からの払込みによる収入4億90百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	148期 (平成20年3月期)	149期 (平成21年3月期)	150期 (平成22年3月期)	151期 (平成23年3月期)	152期 (平成24年3月期)
自己資本比率 (%)	38.5	37.1	37.8	39.8	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	17.5	15.6	16.1	15.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.3	10.2	9.9	7.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.1	5.0	6.6	6.7	10.5

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき2円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき2円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみです。

1 建築材料関連事業

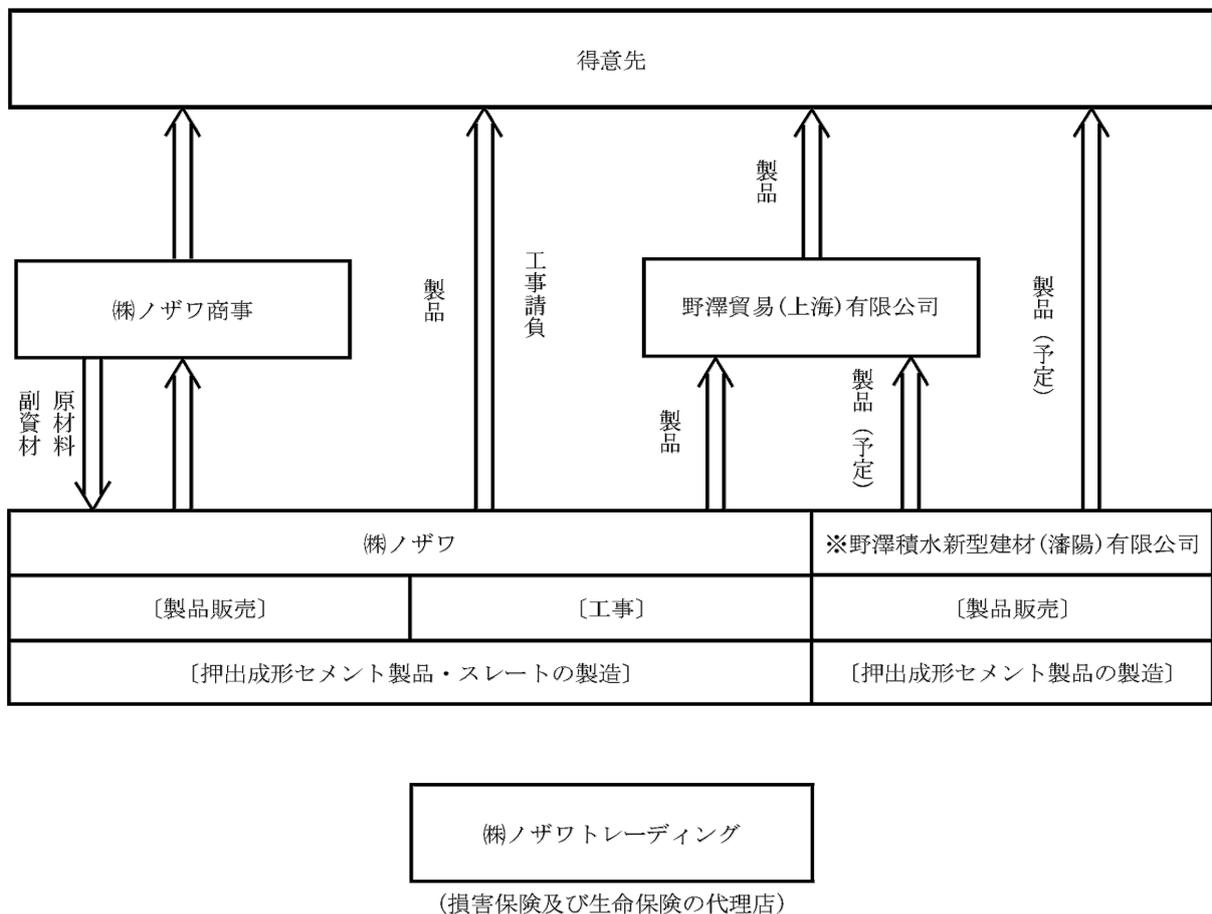
製品の製造及び販売については、当社が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売しております。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入しております。

また工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工しております。

2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っております。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店です。

事業の系統図は次のとおりです。



※ 野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司については、平成24年4月15日に竣工し操業を開始しているため、事業の系統図に含めております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行い、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門内の商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

③販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部・建設技術部及び建築工事部・営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。建築工事部は、アスロックをはじめとする各種工事の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,046	2,404,968
受取手形及び売掛金	3,398,562	3,347,595
商品及び製品	327,502	337,603
原材料及び貯蔵品	79,675	104,856
未成工事支出金	242,810	231,547
繰延税金資産	118,934	129,778
その他	513,085	616,222
貸倒引当金	△16,806	△4,785
流動資産合計	6,476,809	7,167,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,915,692	6,926,280
減価償却累計額	△4,358,416	△4,503,572
建物及び構築物（純額）	2,557,275	2,422,707
機械装置及び運搬具	11,134,982	11,193,233
減価償却累計額	△10,252,793	△10,477,993
機械装置及び運搬具（純額）	882,189	715,240
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	162,377
減価償却累計額	△32,746	△48,297
リース資産（純額）	59,905	114,080
建設仮勘定	18,406	887,386
その他	1,170,874	1,167,410
減価償却累計額	△1,042,967	△1,044,515
その他（純額）	127,907	122,895
有形固定資産合計	10,929,765	11,546,390
無形固定資産		
投資その他の資産	15,048	15,884
投資有価証券	1,453,945	1,484,198
繰延税金資産	420,727	349,191
その他	850,272	784,415
貸倒引当金	△46,943	△33,242
投資その他の資産合計	2,678,001	2,584,562
固定資産合計	13,622,815	14,146,837
繰延資産		
社債発行費	520	173
繰延資産合計	520	173
資産合計	20,100,145	21,314,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,372,485	2,406,647
短期借入金	1,663,000	1,602,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	14,223	27,491
未払法人税等	80,011	209,323
賞与引当金	179,120	198,600
その他	719,717	725,261
流動負債合計	5,048,557	5,179,324
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,842,000	3,189,602
リース債務	48,269	91,885
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	1,995,317
退職給付引当金	1,371,349	1,406,935
資産除去債務	13,050	13,169
その他	485,468	461,936
固定負債合計	7,047,987	7,158,847
負債合計	12,096,545	12,338,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	967,539	1,131,314
自己株式	△46,626	△46,717
株主資本合計	4,840,486	5,004,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,715	70,387
為替換算調整勘定	—	△8,249
土地再評価差額金	3,140,398	3,422,930
その他の包括利益累計額合計	3,163,113	3,485,068
少数株主持分	—	487,388
純資産合計	8,003,600	8,976,625
負債純資産合計	20,100,145	21,314,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,216,057	16,554,489
売上原価	11,114,979	12,023,122
売上総利益	4,101,078	4,531,367
販売費及び一般管理費	3,885,712	3,936,383
営業利益	215,365	594,983
営業外収益		
受取利息	3,724	2,974
受取配当金	28,797	28,364
受取保険金	11,354	55,553
為替差益	—	25,343
貸倒引当金戻入額	—	15,494
その他	35,198	24,205
営業外収益合計	79,075	151,935
営業外費用		
支払利息	92,058	81,661
支払手数料	28,994	54,960
手形売却費	17,167	24,931
貸貸費用	22,960	22,500
その他	18,994	16,072
営業外費用合計	180,175	200,126
経常利益	114,265	546,792
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,569	—
特別利益合計	8,569	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,006	54,392
固定資産除却損	2,965	11,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	—
特別損失合計	30,900	65,417
税金等調整前当期純利益	91,934	481,375
法人税、住民税及び事業税	85,534	231,509
法人税等調整額	△1,427	35,514
法人税等合計	84,107	267,024
少数株主損益調整前当期純利益	7,827	214,351
少数株主利益	—	3,900
当期純利益	7,827	210,451

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,827	214,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,968	47,671
為替換算調整勘定	—	△14,760
土地再評価差額金	—	282,532
その他の包括利益合計	22,968	315,442
包括利益	30,796	529,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,796	532,405
少数株主に係る包括利益	—	△2,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
当期首残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
当期首残高	1,006,394	967,539
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	7,827	210,451
当期変動額合計	△38,854	163,774
当期末残高	967,539	1,131,314
自己株式		
当期首残高	△46,299	△46,626
当期変動額		
自己株式の取得	△326	△91
当期変動額合計	△326	△91
当期末残高	△46,626	△46,717
株主資本合計		
当期首残高	4,879,666	4,840,486
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	7,827	210,451
自己株式の取得	△326	△91
当期変動額合計	△39,180	163,682
当期末残高	4,840,486	5,004,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△253	22,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,968	47,671
当期変動額合計	22,968	47,671
当期末残高	22,715	70,387
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△8,249
当期変動額合計	—	△8,249
当期末残高	—	△8,249
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	282,532
当期変動額合計	—	282,532
当期末残高	3,140,398	3,422,930
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,140,145	3,163,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,968	321,954
当期変動額合計	22,968	321,954
当期末残高	3,163,113	3,485,068
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	487,388
当期変動額合計	—	487,388
当期末残高	—	487,388
純資産合計		
当期首残高	8,019,811	8,003,600
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	7,827	210,451
自己株式の取得	△326	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,968	809,343
当期変動額合計	△16,211	973,025
当期末残高	8,003,600	8,976,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,934	481,375
減価償却費	494,715	472,698
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53,012	△25,721
退職給付引当金の増減額（△は減少）	147,418	35,585
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	19,480
受取利息及び受取配当金	△32,522	△31,338
支払利息	92,058	81,661
為替差損益（△は益）	—	△25,343
固定資産除却損	2,965	11,024
投資有価証券評価損	19,006	54,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	—
売上債権の増減額（△は増加）	28,851	△4,799
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,611	△23,986
仕入債務の増減額（△は減少）	367,379	100,891
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71,710	51,930
その他	△151,012	△197,927
小計	934,707	1,000,270
利息及び配当金の受取額	32,522	31,338
利息の支払額	△94,379	△83,593
法人税等の支払額	△237,651	△68,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,197	879,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,194	△1,014,744
無形固定資産の取得による支出	△800	△2,682
投資有価証券の取得による支出	△11,591	△11,791
その他	△29,867	38,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,454	△990,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	5,380,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△5,380,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,593,304
長期借入金の返済による支出	△2,628,000	△1,308,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	—	490,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,223	△12,842
親会社による配当金の支払額	△47,533	△46,716
その他	△326	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,083	695,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△919,340	591,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,732,386	1,813,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,046	2,404,968

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 4社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 野澤貿易(上海)有限公司 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司</p> <p>2 非連結子会社はない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用……………均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

(7) 【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%にそれぞれ変更している。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,673千円、再評価に係る繰延税金負債が282,532千円それぞれ減少し、法人税等調整額が57,232千円、土地再評価差額金が282,532千円それぞれ増加している。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円94銭	1株当たり純資産額	363円76銭
1株当たり当期純利益	0円34銭	1株当たり当期純利益	9円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	7,827	210,451
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,827	210,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,339	23,338

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,117	1,744,725
受取手形	1,313,347	986,303
売掛金	1,697,609	1,834,801
商品及び製品	327,502	337,419
原材料及び貯蔵品	79,880	105,282
未成工事支出金	21,901	19,810
前払費用	134,669	108,559
繰延税金資産	107,015	120,767
関係会社短期貸付金	44,961	77,363
未収入金	334,781	447,971
その他	16,226	18,470
貸倒引当金	△4,000	△1,300
流動資産合計	5,863,014	5,800,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,170,436	6,176,990
減価償却累計額	△3,706,269	△3,839,947
建物（純額）	2,464,167	2,337,042
構築物	744,225	748,260
減価償却累計額	△651,165	△662,634
構築物（純額）	93,059	85,626
機械及び装置	11,029,357	11,087,945
減価償却累計額	△10,150,704	△10,380,217
機械及び装置（純額）	878,653	707,727
車両運搬具	105,624	101,479
減価償却累計額	△102,089	△97,775
車両運搬具（純額）	3,535	3,703
工具、器具及び備品	1,168,534	1,164,309
減価償却累計額	△1,040,824	△1,042,228
工具、器具及び備品（純額）	127,710	122,080
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	162,377
減価償却累計額	△32,746	△48,297
リース資産（純額）	59,905	114,080
建設仮勘定	18,406	28,838
有形固定資産合計	10,929,519	10,683,180
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	3,477	4,650
その他	3,211	2,875
無形固定資産合計	14,679	15,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,894	1,441,708
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	—	538,000
従業員に対する長期貸付金	7,892	4,128
関係会社長期貸付金	—	255,000
破産更生債権等	15,164	14,813
長期前払費用	23,434	12,110
差入保証金	214,792	211,737
保険積立金	418,730	381,211
投資不動産	0	0
繰延税金資産	401,625	349,325
貸倒引当金	△20,164	△19,813
その他	—	1,045
投資その他の資産合計	2,501,389	3,229,286
固定資産合計	13,445,588	13,927,982
繰延資産		
社債発行費	520	173
繰延資産合計	520	173
資産合計	19,309,123	19,728,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197,633	1,154,498
買掛金	1,256,840	1,281,543
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,303,000	1,242,000
関係会社短期借入金	33,583	37,250
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	14,223	27,491
未払金	136,454	114,802
未払費用	131,401	146,704
未払法人税等	71,947	202,940
未成工事受入金	21,262	6,463
預り金	50,521	32,387
賞与引当金	166,000	185,000
設備関係支払手形	18,610	16,626
その他	553	1,163
流動負債合計	4,782,031	4,818,873
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,842,000	2,945,000
リース債務	48,269	91,885
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	1,995,317
退職給付引当金	1,371,349	1,406,935
受入保証金	346,252	343,562
資産除去債務	13,050	13,169
その他	119,997	100,557
固定負債合計	7,028,768	6,896,428
負債合計	11,810,800	11,715,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	814,966	1,023,317
利益剰余金合計	814,966	1,023,317
自己株式	△141,449	△141,541
株主資本合計	4,313,399	4,521,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,525	68,441
土地再評価差額金	3,140,398	3,422,930
評価・換算差額等合計	3,184,923	3,491,372
純資産合計	7,498,323	8,013,030
負債純資産合計	19,309,123	19,728,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,631,468	13,131,650
完成工事高	927,016	672,331
売上高合計	12,558,485	13,803,982
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	265,419	327,502
当期製品製造原価	6,926,675	7,749,787
当期商品及び製品仕入高	1,094,963	1,291,432
完成工事原価	856,693	605,844
合計	9,143,751	9,974,566
他勘定振替高	2,904	7,015
商品及び製品期末たな卸高	327,502	337,419
売上原価合計	8,813,344	9,630,131
売上総利益	3,745,141	4,173,850
販売費及び一般管理費	3,541,457	3,595,167
営業利益	203,683	578,682
営業外収益		
受取利息	1,551	4,305
受取配当金	27,968	27,509
受取賃貸料	39,915	36,200
受取保険金	11,354	55,553
貸倒引当金戻入額	—	3,050
その他	24,760	23,048
営業外収益合計	105,549	149,668
営業外費用		
支払利息	97,515	85,695
支払手数料	28,994	54,960
賃貸費用	32,489	31,225
手形売却費	17,167	24,931
その他	13,951	9,782
営業外費用合計	190,118	206,595
経常利益	119,115	521,755
特別損失		
投資有価証券評価損	19,006	—
固定資産除却損	2,965	11,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	—
特別損失合計	30,900	11,024
税引前当期純利益	88,215	510,731
法人税、住民税及び事業税	71,132	224,502
法人税等調整額	△19,005	31,201
法人税等合計	52,126	255,703
当期純利益	36,088	255,027

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
当期首残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	825,560	814,966
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	36,088	255,027
当期変動額合計	△10,593	208,350
当期末残高	814,966	1,023,317
自己株式		
当期首残高	△141,123	△141,449
当期変動額		
自己株式の取得	△326	△91
当期変動額合計	△326	△91
当期末残高	△141,449	△141,541
株主資本合計		
当期首残高	4,324,319	4,313,399
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	36,088	255,027
自己株式の取得	△326	△91
当期変動額合計	△10,919	208,258
当期末残高	4,313,399	4,521,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,479	44,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,045	23,916
当期変動額合計	27,045	23,916
当期末残高	44,525	68,441
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	282,532
当期変動額合計	—	282,532
当期末残高	3,140,398	3,422,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,157,877	3,184,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,045	306,448
当期変動額合計	27,045	306,448
当期末残高	3,184,923	3,491,372
純資産合計		
当期首残高	7,482,197	7,498,323
当期変動額		
剰余金の配当	△46,681	△46,676
当期純利益	36,088	255,027
自己株式の取得	△326	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,045	306,448
当期変動額合計	16,125	514,707
当期末残高	7,498,323	8,013,030

6. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
押出成形セメント製品	6,413,409千円	7,202,319千円	788,910千円
スレート関連	657,530	721,083	63,553
その他	66,917	80,854	13,936
合計	7,137,857	8,004,257	866,399

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込み生産を行っております。

なお、その他の事業の受注はありません。

区 分	期 別		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,015,214	513,684	1,201,996	540,456	186,781	26,772		
スレート工事	141,432	7,140	93,044	19,610	△48,388	12,470		
耐火被覆工事	1,212,901	385,108	958,841	294,156	△254,059	△90,952		
石綿除去工事	556,493	27,490	312,197	8,278	△244,295	△19,211		
その他工事	1,038,861	557,089	1,091,280	527,310	52,419	△29,779		
合計	3,964,902	1,490,512	3,657,360	1,389,811	△307,542	△100,701		

(注) 上記の金額には消費税等は含まれてません。

③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

区 分	期 別		増 減
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建築材料関連事業	千円		千円
押出成形セメント製品関連	10,263,366	11,449,157	1,185,791
(内、アスロック)	(8,756,524)	(9,809,107)	(1,052,583)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,506,841)	(1,640,050)	(133,208)
スレート関連	1,153,680	1,182,034	28,353
耐火被覆	1,279,645	1,049,793	△229,851
石綿除去	570,081	331,409	△238,672
その他	1,904,375	2,501,496	597,120
計	15,171,149	16,513,892	1,342,742

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度40,597千円であり、前年連結会計年度比△4,310千円となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	割合	金 額	割合	
積水ハウス㈱	2,181,831千円	14.3%	3,453,088千円	20.9%	1,271,257千円
伊藤忠建材㈱	1,695,275	11.1	—	—	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任役員候補

取締役 三浦 竜一 (みうら りゅういち) (現 開発部長)
取締役 肥後 竜也 (ひご たつや) (現 東京支店長)

2. 就任予定日

平成24年6月28日